

経済理論の限界

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

FTA（自由貿易圏）が注目されている。FTAとはブロック内や二国間で関税などの貿易障壁をなくし、モノやサービスの行き来を自由にした経済ブロックのことだ。EU（欧州連合）やNAFTA（北米自由貿易協定）がその代表である。WTO（世界貿易機関）が推進している自由化の推進は、各国の調整が進展しないためにとりあえずFTAを結ぼうとの考えだ。だからFTAは自由貿易とはいえ、それはブロック内でのことであり、ブロック外の国に対しては排他的である。

これまで多くの国々は自国の産業保護のため、輸入品に高い関税をかけたり、サービスの流入を制限したりして、安い製品の流入などを防いできた。日本では農業保護である。こうした保護的な経済はグローバル主義とは合致せず、規制をなくし、安価な製品やサービスの利用によって経済的豊かさを追及するとの考え方が理想とされている。

貿易のメリットを説明する経済理論はリカードの比較優位の原理である。この原理によれば、国は相対的により安く生産できる財の生産に特化すれば、お互いの国の豊かさは増す。何の規制もない自由貿易は好ましいことであり、大いに推進すべきということになる。資源・エネルギーに乏しい日本にとっては望ましい経済理論である。

この原理に基づいた国際分業論に関係して経済発展論があるが、これは成長産業、衰退産業という区分けをする。日本の主要産業の盛衰を見てみると、1950年代は繊維、60年代は鉄鋼、70年代は自動車、造船、エレクトロニクスが出てきた。そして10年ほど前から、繊維や鉄鋼、造船は、韓国、そして現在は中国が伸びており、日本では繊維、鉄鋼、造船等は衰退産業になったという。だから、この理論を信奉する経済学者等は国内から撤退すべきだと主張してきた。

先進国において花形だった産業は衰退していくが、その過程で様々な摩擦が生じる。例えば繊維製品は、50年代後半に日本の安い製品が大量に先進国である米国へ輸出された。そして繊維の貿易を巡って日米間で摩擦が起きたが、80年代後半か

らは韓国、中国製品の日本への輸出を巡って日韓、日中間で交渉が行われるようになった。現在は繊維だけでなく、汎用的な製品は価格面で中国の製品と勝負できず、中国からの輸入が増大している。最近では日本の半導体も世界的なシェアは低下しており、韓国や台湾、中国、東南アジア諸国のシェアが高まっている。このことから、現場を熟知していない経済学者は、いつまでも半導体事業にこだわるべきでないとの主張をしている。

もちろん、繊維製品の生産は一頃の隆盛はないが、素材産業としては炭素繊維や透明フィルムの開発など技術面で大きな役割を担っている。また、鉄鋼も伝統産業の代表として、他国に譲るべきだとの論調がなされていたが、今や株価にも現れているように復権している。造船も船腹量の増加など再びブーム的な動きとなっている。このように、かつては衰退産業の代表とされた繊維、鉄鋼、造船は今再び世界をリードする基幹産業となっている。モノづくりには素材開発や加工技術の高度化が重要である。その意味では単純な国際分業論ではなく、フルセット産業が日本の発展を支えている。この点で経済学者等の教科書的な理論、主張にもかかわらず我慢してきた経営者は、先見の明があるというべきだ。農業も単純な分業論ではなく、長期的視点が必要であろうが、日本農業は行政サイドや学者が考えるほど弱くはない。

そもそも比較優位の根幹をなす生産費については、変動相場制を採用した時点で大きな意味を失った。生産費は円高、円安といった為替相場がどうなっているかという点で決定的に変わってしまう。需要は品質・ブランド価値・趣味嗜好の違いなども影響してくる。かつての日米間の鉄鋼や半導体の貿易摩擦はアメリカの国防上の見地から、また自動車はアメリカの雇用問題から経済理論を超えたところで決着をしている。現実の経済は理論では割り切れないとの謙虚さが必要であろう。

※記事・写真等は（財）建設物価調査会の許諾を得て転載しています。

著作権は（財）建設物価調査会に帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りします。